

基本事業コード	30000001	担当課所名	議会事務局
基本事業名	議会管理運営事務		
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	1	パートナーシップの構築
			総合振興計画 164 ページ

基本事業の概要	議会が適正に運営されるよう、議案の審査や協議を行うと伴に、議会に関する情報を市民に提供する。議会活動が円滑に行われるよう、日程調整や会計処理を行う。
---------	--

対象	議員、市民、他自治体の議会
意図 (対象をどのようにしたいか)	議会を適正に運営し、その情報を市民に提供する。また、議員活動が円滑に行われるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市議会本会議のインターネット配信アクセス数		件	3,835	500	2,389	2,500	
会議録アクセス数		件	2,180	3,000	2,193	2,500	
傍聴者数		人	680	600	382	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	事務局庶務全般に係わる事務	指標	—	—	—	—	A	
			251,862,680	219,660,074	222,639,000	—	維持 維持	
02	各議長会・協議会に関する業務	指標	議長会、協議会等への出席率	100	100	%	A	
			1,344,000	1,276,000	1,506,000	76.5	維持 維持	
03	行政視察に係わる業務	指標	行政視察実施件数	5	5	件	A	
			2,939,010	3,513,040	4,480,000	7	維持 維持	
04	議会報告に関する業務	指標	インターネット中継へのアクセス数	300	300	件	B	○
			4,168,876	3,636,801	4,384,000	2,389	維持 拡充	
05	本会議に係わる業務	指標	会議録検索システムへのアクセス数	3,500	3,500	件	B	○
			3,182,599	3,219,878	3,687,000	2,193	維持 拡充	
06	本会議の傍聴に係わる業務	指標	傍聴者数	600	600	人	A	
			0	0	0	382	維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 269,798,000 237,580,000

事業費の合計(円) (A) 263,497,165 231,305,793 236,696,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	263,497,165	231,305,793	236,696,000

正規職員	業務量	5.00人	5.00人
	人件費(B)	29,711,280	30,102,505
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 293,208,445 261,408,298

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	インターネット中継のアクセス数が昨年度に比べると減っているが、昨年は導入直後で関心が高くアクセス数が多かったものとする。24年度の実績値を基準とし、その数が徐々に増えていくように努めていく。会議録検索システムのアクセス数は昨年度よりは増えているが、ここ数年は減少傾向にある。会議録検索は発言者や発言内容を確認するのに最適なシステムであるので、その特徴をPRするとともに今後もアクセス数の増加に努めていく。現在の議場は傍聴者席が少ない等の問題があるので、傍聴者数の現状維持を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民に開かれた議会を進めるにあたり、現状としては議場への交通アクセスの悪さや、傍聴者席数が少ないなどの物理的な問題があるが、インターネット中継システムや会議録検索システムにより、自宅等で24時間いつでも本会議の内容を確認できる環境を提供している。この2つのシステムは特徴が異なり、用途に応じて使い分けることができる。アクセス数は減っているが、市民からの需要はあり、開かれた議会を進めるためには重要な事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地方自治法に基づいており、議会事務局が行うのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民に開かれた議会を進めていくために、多くの人がいつでも議会の内容を確認できる環境を整備していく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	<p>インターネット中継および会議録検索のそれぞれのシステムについて、公開準備の作業をより効率的に行えるようにし、できる限り公開時期を短縮するように努める。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 会議録、インターネット配信へのアクセス数や傍聴者を増やす方法として、議会だよりや各団体の広報紙等、議会報告会等によりPRし、利用者増進につながればと考える。</p> <p>議会だより、議会報告会等でPRを行ったことにより、以前よりも市民に周知されてきている。</p>
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	<p>タブレット型端末などPC以外の端末でも、インターネット中継の視聴や会議録の検索・閲覧ができるように、各システムの改正等を業者と協議していく。</p>
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公開時期が短縮できれば、よりタイムリーに議会の内容を確認することができる。タブレット型端末等でも閲覧などができるようになれば、それぞれのシステムの利用者を増やすことができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	上林 敏一	電話番号 0494-72-2122
----------------------	-------	----------------------